ウィークリー・マーケット・レポート

2017年1月23日

◎おもな出来事

・政治：米国新大統領は就任前のインタビューで中国・人民元に対する自国通貨高に懸念を表明し、大統領就任式では「米国第一主義」とする政策決定を行うことを強調した。加えて就任初日にはTPPからの離脱を表明した。米国上院の指名公聴会で次期財務長官は強い米国・ドルが長期的には重要と主張し、次期商務長官は北米自由貿易協定の再交渉を優先課題とする考えを示した。英国首相は演説で、EU離脱については移民制限や国境管理などの権限回復を優先させるため、単一市場から完全に撤退することを表明し、離脱後にはEUとの包括的な自由貿易協定の締結を目指すことを強調した。・経済指標：米国では、12月の消費者物価指数（前年比）は前月から上昇した。中国では2016年通年のGDP成長率は+6.7%と政府が設定した成長率目標（6.5～7%）に沿った結果となった。・中央銀行：FRB議長は講演で、2019年末にかけては年2～3回の利上げペースとの見通しを示した。ECBは現行の金融政策の据え置き、カナダとインドネシアでは政策金利の据え置きを決定。トルコ中央銀行は自国通貨安に対し、事実上の通貨スワップによる為替介入の導入を発表

✔外国為替相場の動き

米国・ドルは、米国大統領就任式を前に投資家の様子見姿勢が広がり、主要国通貨に対して方向感に欠ける展開

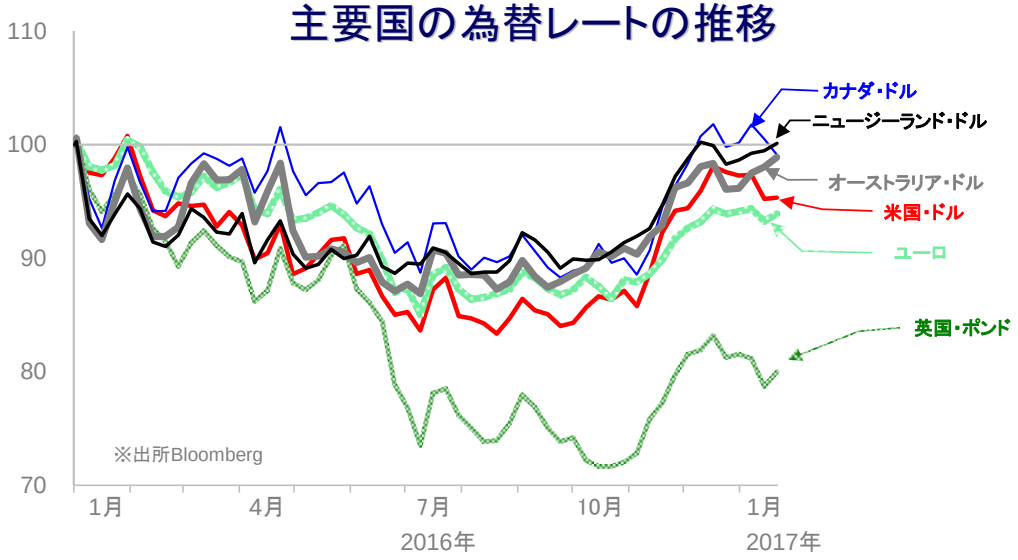
○ 英国首相の演説前に下げていた英国・ポンドは、同演説後に反発

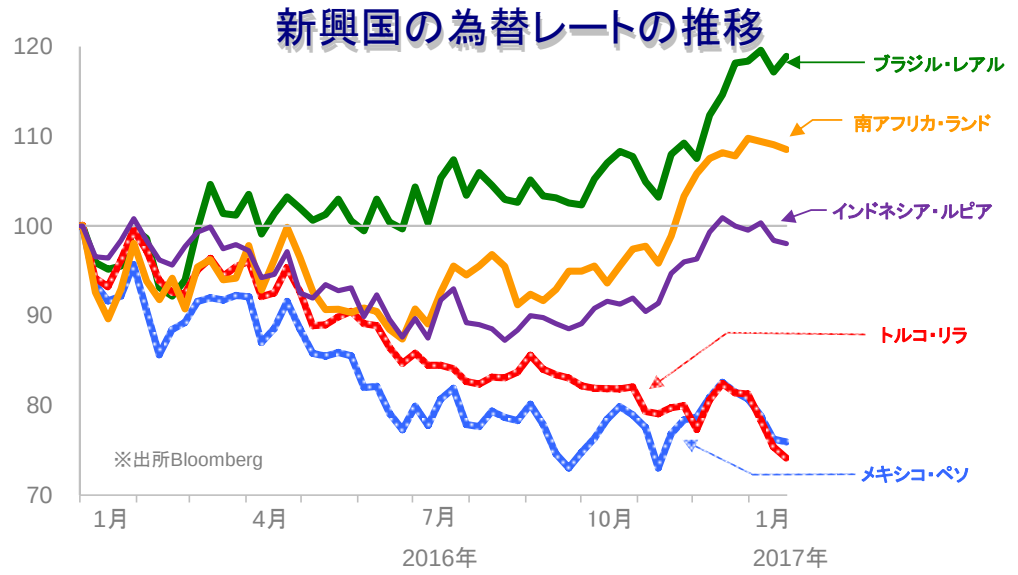
○ カナダ・ドルとメキシコ・ペソは、米国次期商務長官の発言を受けて下落

✔ 外国為替市場

	通貨	1月20日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	114.62	114.49	+0.11%
	ユーロ	122.69	121.87	+0.67%
	英国・ポンド	141.75	139.46	+1.64%
	カナダ・ドル	86.09	87.31	-1.40%
	オーストラリア・ドル	86.63	85.87	+0.88%
	ニュージーランド・ドル	82.20	81.65	+0.67%
新興国	ブラジル・レアル	36.105	35.581	+1.47%
	メキシコ・ペソ	5.308	5.329	-0.41%
	トルコ・リラ	30.524	31.035	-1.64%
	南アフリカ・ランド	8.431	8.472	-0.48%
	インドネシア・ルピア※	0.855	0.858	-0.35%
	中国・人民元	16.711	16.676	+0.21%

※100外貨あたりの対円レートを表示





※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

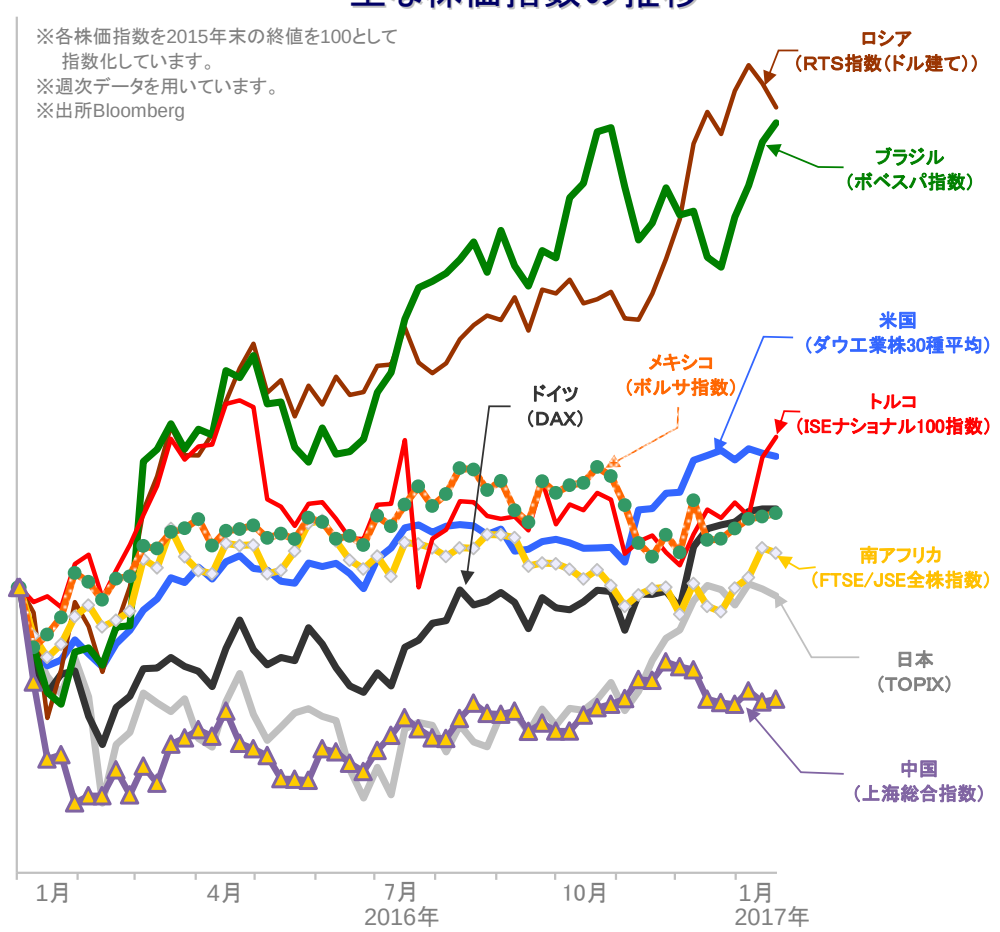
2017年1月23日

✔ 株式市場

	国	株価指数	騰落率(※) 祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載	2015年末比 騰落率
主要国	日本	日経平均株価	-0.77%	0.55%
		東証株価指数(TOPIX)	-0.74%	-0.89%
		JASDAQ INDEX	-0.95%	7.75%
	北米 米国	ダウ工業株30種平均	-0.29%	13.79%
		S&P500	-0.15%	11.12%
		ナスダック総合株価指数	-0.34%	10.94%
	北米 カナダ	S&Pトロント総合指数	0.33%	19.51%
	欧州ほか 英国	FTSE100	-1.90%	15.32%
	欧州ほか ドイツ	DAX	0.01%	8.26%
	欧州ほか フランス	CAC40	-1.46%	4.61%
	欧州ほか イタリア	FTSE MIB	-0.18%	-9.05%
	欧州ほか オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.16%	6.78%
新興国	アジア 中国	上海総合指数	0.33%	-11.76%
	アジア 韓国	韓国総合株価指数	-0.54%	5.32%
	アジア 香港	ハンセン指数	-0.22%	4.43%
	アジア 台湾	台湾加権指数	-0.51%	11.91%
	アジア インド	S&P BSE SENSEX	-0.75%	3.51%
	その他 ロシア	RTS指数(ドル建て)	-1.66%	50.45%
	その他 トルコ	イスタンブール100種指数	1.89%	15.81%
	その他 ブラジル	ボベスパ指数	1.37%	48.84%
	その他 メキシコ	ボルサ指数(IPC)	0.32%	7.80%
	その他 南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.50%	3.63%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、週末の米国大統領就任式や中国GDP統計の発表を前に投資家の間に様子見姿勢が広がり、方向感に欠ける展開。主要国では小安くなり、新興国ではまちまちの動き

- ○ 英国では、通貨安一服となったことから下落
- ○ 中国では、株価指数取引の制限緩和に対する期待から週末には小高くなった
- ○ FRB議長の発言を受けて米国長期金利は上昇したものの、世界のREIT相場の反応は限定的で小動きにとどまる

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2017年1月23日

✔ 金利

	国		1月20日	前回基準日	差
			祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	日本	10年国債利回り	0.066%	0.050%	***+0.016%***
	米国		2.468%	2.397%	***+0.071%***
	ドイツ		0.421%	0.338%	***+0.083%***
	英国		1.431%	1.364%	***+0.067%***
	カナダ		1.751%	1.715%	***+0.036%***
	オーストラリア		2.783%	2.692%	***+0.091%***
	ニュージーランド		3.249%	3.124%	***+0.125%***
新興国	ブラジル	政策金利	13.00%	13.00%	±0.00%
	メキシコ		5.75%	5.75%	±0.00%
	トルコ		8.00%	8.00%	±0.00%
	南アフリカ		7.00%	7.00%	±0.00%
	インドネシア		4.75%	4.75%	±0.00%

✔ REIT、商品市況

	1月20日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載	
○ REIT			
東証REIT指数	1837.01	1838.05	-0.06%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	254.36	254.31	+0.02%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	52.42	52.37	+0.10%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	194.02	194.54	-0.27%
ニューヨーク金先物(2月限月)	1204.90	1196.20	+0.73%

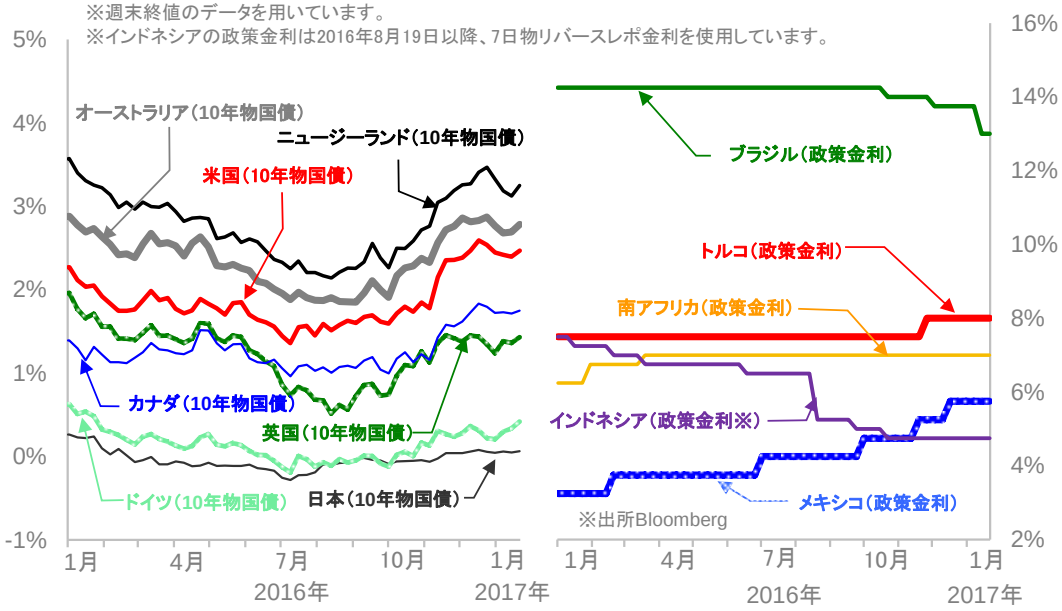
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

今週の主な予定（いずれも現地日付、中央銀行は金融政策発表日）

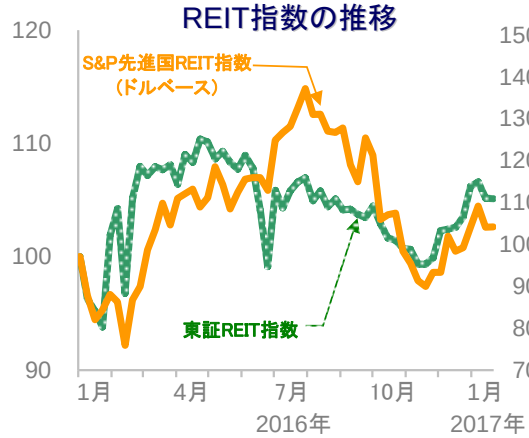
○ 主な経済指標
- ・24日：1月製造業PMI(ユーロ圏)
- ・25日：10～12月消費者物価指数(オーストラリア)
- ・26日：10～12月期GDP(英国)
- ・27日：10～12月期GDP(米国)、12月消費者物価指数(日本)、

○ 中央銀行
- ・24日：トルコ、南アフリカ

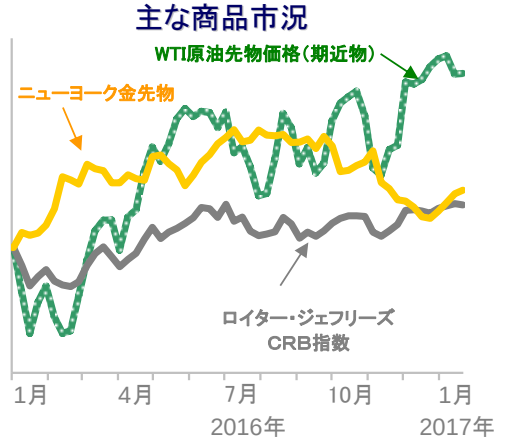
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況

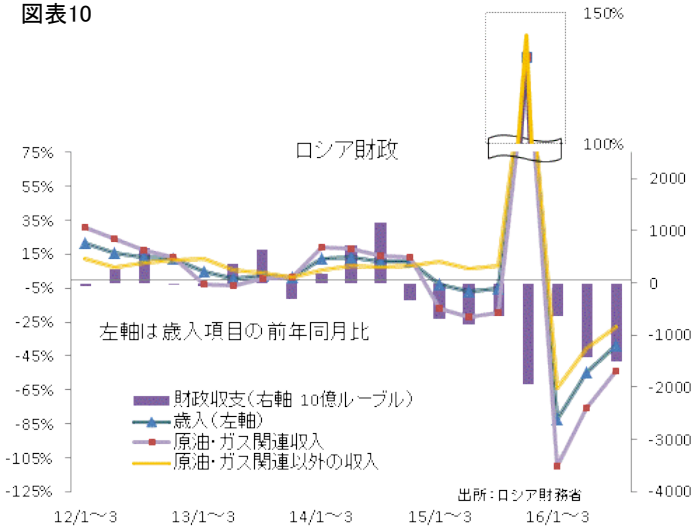


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

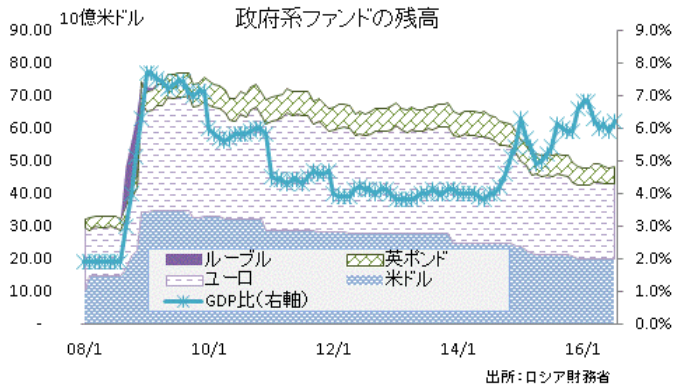
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

○ ロシア 原油価格の安定と経済（後編）

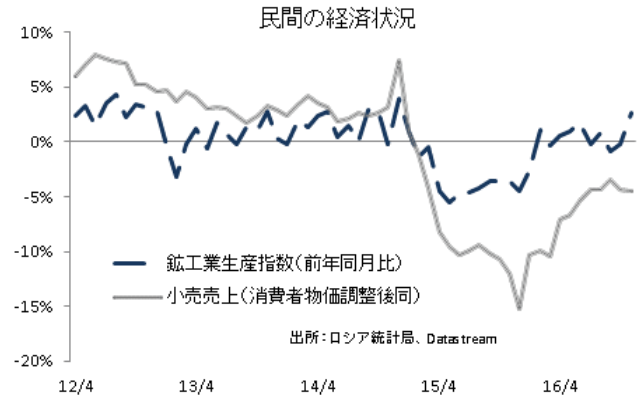
図表10



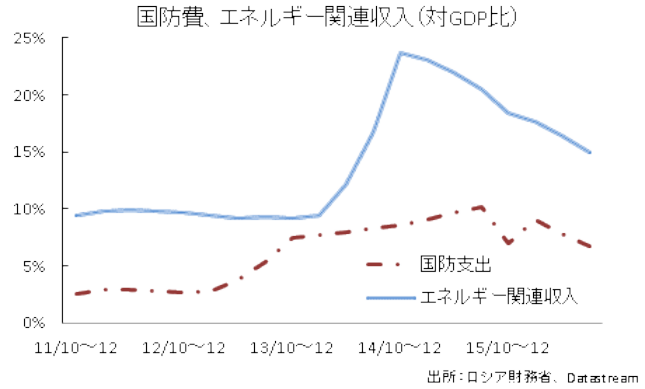
図表12



図表13



図表11



前週（前編）の続き
○財政収支、国民生活：歳入に占めるエネルギー関連収入の高さ（2014年～2015年にかけて40%台後半）が顕著だったが、原油価格とともに急減した。しかしその後は同価格の上昇で回復に向かっている（図表10）。財政悪化の中、膨張を続けてきた国防支出にも頭打ちの兆しがみえ、今後はシリアからの撤退でGDP比での低下が予想される（図表11）。ソブリンウェルスファンドの残高減少も止まっており財政のひっ迫懸念は後退したとみられる（図表12）。国民経済も最悪期は脱し回復に向かっている。欧州による経済制裁は継続されるが、先行きの不透明感は徐々に後退しつつあると思われる（図表13）。米国は新大統領が就任し、これまでの緊張関係から対IS共闘、経済面での協調への道を模索したい考えのようである。新政権の閣僚の中にはロシア政府に対する強硬派もいて、難航も予想されるが、ビジネス面での関係改善が進展すればロシアの国民生活にも一定のプラス効果が浸透すると考えられる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。